



# Risk Flash No.143 (Vol.4 No.33)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- リスク研究センターの国際戦略：韓国・韓国主力紙が1面を使いリスク研究センターの取り組みと関西広域連合の紹介 > . . . . . Page 1
- 研究紹介：田中勝也 . . . . . Page 2
- リスク研究センター通信 . . . . . Page 2

## リスク研究センターの国際戦略：韓国

### 韓国主力紙が1面を使いリスク研究センターの取り組みと関西広域連合の紹介

滋賀大学リスク研究センター長 久保英也

韓国の有力紙である「嶺南日報」の2013年11月18日号に滋賀大学リスク研究センターと関西広域連合の取り組みが大きく紹介されました。その扱いは新聞の片面のすべてを占めるものです(写真)。

2012年3月に日本の関西広域連合と韓国東南部の広域連合である大慶圏広域経済発展委員会の協業をコーディネートしたリスク研究センターは、3者で締結した協定書(MOU)にある①日韓の環境研究と②産業振興を進めてきました。2012年には日韓共同環境シンポジウムを開催し、琵琶湖ビジネスメッセへの韓国16企業・団体の出展と日韓女性知事副知事会談などを実現しました。2013年には韓国ゲグ市で開かれた第10回国際グリーンエネルギーエキスポへ滋賀大学と関西広域連合の共同ブースを出展したり、日韓国際環境シンポジウムに参加しました。

今回は、京都の舞鶴と韓国の浦項を結ぶ定期フェリーの運航路線の開設に伴い、韓国南部の主力紙である「嶺南日報」から取材を受けることとなりました。崔東俊浦項迎日新港湾(株)社長、嶺南日報の金信坤東部本部長や関西広域連合の亀澤博文企画課長らを交え、約2時間の質疑や議論を進めました。関西広域連合の創設の意義や活動実態、意思決定の方式、そして予算編成など議論は多岐にわたりました。写真の中央には金秉基経済学部准教授と小生が写り、この会談が滋賀大学により主催していることが明確にされています。

嶺南日報は韓国南部で6万部の発行数を誇る主力誌で、この記事は韓国で大きな話題となっています。その背景には新しく大統領に就任した朴槿恵氏による韓国の地方自治政策の見直しがあり、韓国における広域連合の位置づけが変わることがあります。その一つの見本として関西広域連合があることから、リスク研究センターのこの2年間の活動はこの動きを先取りしていたこととなります。

成長市場であるアジアに大学として食い込むには戦略性と長期的な地道な取り組みが必要であると考えます。



## 研究紹介

### 古代湖びわ湖を育む滋賀の森林生態系の保全とリスクファイナンス

環境総合研究センター准教授 たなかかつや 田中勝也

現在、リスク研究センター・環境総合研究センターの共同研究として「古代湖びわ湖を育む滋賀の森林生態系の保全とリスクファイナンス」を実施しています。これは、滋賀大学経済学部学術後援基金より助成を受けて進めている事業で、研究代表者は久保英也先生（リスク研究センター長）、研究分担者として中野桂先生（環境総合研究センター長）や滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの方にご参画いただいています。

このプロジェクトの目的は、琵琶湖の水源であるとともに多様な生態系を育む滋賀県の森林とその生態系を対象として、保全および持続可能な利用に向けた経済分析をおこなうことです。滋賀県は、琵琶湖の水源林として豊富な森林に恵まれています。近年では林業の低迷による管理放棄や、都市化にともなう林地転用などが進行しており、その結果として森林生態系の劣化が徐々に顕在化しています。

このような問題に対応するため、本研究では森林生態系の「リスク」に着目し、一種のキャットボンド（大災害ボンド）のような形式で、森林生態系の保全を実現する手法を検討しています。キャットボンドとは、リスクが顕在化する確率は低いものの、発生した場合の損害規模が大きい災害のリスクを証券化し、金融・資本市場に移転するスキームです。国内では1999年にオリエンタルランドが発行した地震債券がよく知られています。リスク研究センターの知見を活かし、同様の手法を森林生態系の保全に応用することが、本研究の目的のひとつです。

現在はその前段階として、森林生態系が持つ価値の定量的評価に関する研究を進めています。具体的には、階層ベイズ法による林分単位での森林成長予測に、整数計画法（IP）を組み合わせることによる、持続可能な森林管理にむけた最適化を進めています。森林伐採による生態系への影響を制約条件として考慮することで、森林生態系の価値を間接的に明らかにすることが狙いです。この分析は滋賀県立大学との共同研究でもあり、彦根にほど近い「多賀町」を対象とし、実証研究を進めています。

このプロジェクトに関連して、リスク研究センター主催による「森林生態ワークショップ」を学内で定期的に開催しています。これまでに滋賀県立大学や統計数理研究所をはじめ国内の多くの専門家に関連研究の報告をいただいています。今後も活発に研究活動を進めていきますので、皆様のご支援、どうかよろしくご厚意申し上げます。

## リスク研究センター通信

### 韓国出張報告：新しい韓国戦略の基盤固め

2013年11月21～22日に久保英也リスク研究センター長と金秉基経済学部准教授が訪韓し、柳建佑韓国啓明大学社会科学大学学長や金相俊大慶圏広域経済発展委員会総長らとの会談を行いました。リスク研究センターが進める東アジアプロジェクトの一環です。

日韓水ビジネスの支援、日韓地方銀行提携など今後の新しい日韓広域連合の戦略や2015年に韓国デグ市で開催される世界水フォーラムに向けての研究と産業支援について具体的に議論しました。



韓国啓明大学の柳社会科学大学学長と打ち合わせをする久保教授



向かって右から大慶圏広域経済発展委員会李首席研究員と金事務総長、久保教授、金准教授

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

**発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター**

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、  
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

**滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局** (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

**e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)**

**Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>**